

新総合計画基本計画

市域全体のまちづくり計画（案）

2010年7月29日

【都市ビジョン1】 市民の力が育てる生活充実都市

【藤沢づくりのめざす方向性】 1 地域自律型の「藤沢づくり」を育むまち

地域の歴史・文化や地域資源を活かして、地域に住み、働き、学ぶ人たちが協働して、地域から生み出す付加価値を享受するために、各地区ごとに個性のある地域経営を進めるとともに、行政は財政改革と行政改革を進めるとともに、新たな行政システムを構築し、市民、地域と協働して市民主体、地域自律型の「藤沢づくり」をめざします。

＜①協働型の課題解決で価値向上へ＞

【ふじさわ未来課題】

7 お互いがマナーを守り、助け合いの心で過ごせるまちであること

【戦略目標】

01 未来を拓く「藤沢づくり」を支える新しい公共のまち

【成果指標】

- ①「新しい公共」の認知度
- ②藤沢市公民連携事業化提案制度の一般事業提案数

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

現代社会はゆとりがなく、個人の生活にゆとりがなくなっているといわれています。また、地域でのつながりも希薄になってきています。

少子高齢化社会の到来と社会経済環境が変化によって、社会資本の老朽化、財政構造の逼迫、地方分権の潮流の変化などに対応するためには「選択と集中」という戦略的な取り組みが求められています。

このような状況の中で、お互いに理解しあう、持続的な新しいつながりや助け合いができるまちが必要となります。

そのためには、「画一から多様」「集権から分権」「管理から自治」「受動から能動」「模倣から創造」「依存から自律」「個から連携」へ理念、手法を転換し、未来を拓く藤沢づくりを実現していく、行政経営という新しい発想が必要です。

行政は、行財政改革、新しい公共と公民連携、クリーンな市政と情報開示、スクラップ・アンド・ビルド改革など推進し、行政自らが変革を図ります。

また、近隣自治体との広域連携や市民・地域と行政の協働のしくみづくりを通じて、地域交流とくらしやすさを実現し、地域自律型の藤沢づくりをめざします。

【政策】

政策－1 新しい公共の視点に立った「公民連携」の推進

＜指標の視点＞ 新しい公共の視点に立った、市民、市民ボランティア、NPO、大学、企業等と行政の協働が進められていること。

政策－2 地域分権と広域連携の推進

<指標の視点> 地域分権の視点に立った、地区間や近隣市町等との連携が進められていること。

政策－3 行財政改革の推進

<指標の視点> 経営戦略プラン等に基づき、経営という新たな視点で、限られた経営資源を効果的、効率的に活用し、公共サービスの充実が図られていること。

政策－4 クリーンな市政運営の推進

<指標の視点> クリーンな市政運営が進められていること

政策－5 地域交流とくらしやすさの推進

<指標の視点> 地区のまちづくり目標に対して、多様な主体が支援をしていること。

<②強みや魅力の維持・向上を>

【ふじさわ未来課題】

5 地域で協働して、暮らしやすいまちづくり活動が行われていること

【戦略目標】

02 市民、地域と行政が育む、暮らしやすさを実感できるまち

【成果指標】

- ①暮らしやすさを感じている市民の割合
- ②住みたい街ランキングの順位
- ③（未来課題を指標とする。）

【現状値】 ① ② ③

【めざそう値】 ① ② ③

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

少子化、高齢化と人口減少社会の到来により、今までの経済成長や税収の伸びを前提にした社会資本の整備、多様化する市民ニーズや生活の豊かさを、すべてを行政が主体となって実現していくことは大変困難な状況となっています。

これらの状況を解決していくためには、「私たちの政府」が創る藤沢づくりの理念にもとづき、新しい公共と地域分権の推進により、20年後を見据えた豊かな公共を築くことが求められています。

そのためには、藤沢の持つ市民力・地域力を活用し、かつ藤沢の魅力を高め、価値を創造することによって、藤沢力を磨き、鍛えていく必要があります。

私たちは、長年にわたる市民自治の実績に基づき、市民、市民ボランティア、NPO、大学、企業などと行政が協働・連携し、新しい地域経営を実現することによって、生活実感のある暮らしやすさの向上と持続可能な藤沢づくりを進めます。

【政策】

政策－6 地区ごとの市民主体のまちづくりの推進

<指標の視点> 地区ごとに地域経営会議による地域まちづくりなどで、市民ボランティア、NPO、地域団体等が連携して活発に活動すること。

政策－ 7 市民の目線による情報化の推進

＜指標の視点＞ ITによる市民サービスの向上

政策－ 8 多様なメディアを活用した情報発信の推進

＜指標の視点＞ 必要なときに必要な情報を入手できること。

【藤沢づくりのめざす方向性】 2 明日の藤沢を担う「藤沢の子どもたち」を育む環境

明日の藤沢を担う「藤沢の子どもたち」を育んでいくため、安心して子どもを産み、育てられる生活環境や多様な教育ニーズへの対応、家庭・地域・学校の教育連携など、教育環境を持続・発展させることをめざします。

<①協働型の課題解決で価値向上へ>

【ふじさわ未来課題】

8 市民自ら、人にやさしい手をさしのべること

(関連未来課題 9)

【戦略目標】

03 子どもを安心して産み育てられるまち

【成果指標】

- ①安心して出産・子育てができると感じている市民の割合
- ②市内の病院で出産した新生児数

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

少子化の進展や、社会経済構造の変化により、家庭を取り巻く環境に大きな影響が生じています。いま地域では、ひとり親家庭や待機児童の増加、家庭における問題や、子育てに悩む親の増加など様々な課題が生じています。

明日の藤沢づくりの担い手は、子どもたちです。

子どもを安心して産み育てられるまちにしていくためには、子育ての不安を解消し、安心して子どもを産み、育てられる生活環境や一人ひとりの子どもを大切にする子育て環境への対応が求められています。

そのためには、市民・地域と行政が協働・連携して、明日の藤沢を担う子どもたちが元気に育つ環境、子育て支援のしくみづくりと子育て環境の整備を行う必要があります。

私たちは、子や孫やこれから生まれてくる子どもたちのための藤沢づくりを進めます。

【政策】

政策－9 親子の健康増進の推進

<指標の視点> 安心して妊娠、出産、子育てができること。

政策－10 援助が必要な児童への支援の充実

<指標の視点> 悩みや困ったことに対する支援が充実されていること。

政策－11 すべての子育て家庭への支援の充実

<指標の視点> 必要な人に子育ての人的支援がなされていること。

政策－12 子どもを安心して育てられる環境の充実

<指標の視点> 必要な人に子育ての環境に関する支援がなされていること。

【ふじさわ未来課題】

14 学校・家庭・地域のつながりを育む活動が活発であること

【戦略目標】

04 生きる力を育む学校教育と未来を担う青少年を育成するまち

【成果指標】

- ①地域が子育てに積極的に関わっていると感じている市民の割合
- ②学校で活動を行っている地域団体等の数

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

核家族化の進展、一人っ子世帯の増加、働きながら子育てをする家庭の増大など、子育てをする家庭環境は大きく変貌しています。また、学校では特別な支援が必要な児童・生徒の増加、心の問題、いじめ、不登校、食物アレルギーなど児童・生徒を取り巻く様々な問題が生じています。

一方、地域にはたくさんの子育ての経験豊かな市民がいます。

明日を担う子どもたちは、藤沢の財産であり、健全な子ども達を育む教育環境づくりが求められています。

そのためには、より多くの地域が市民力を活用し、家庭・地域と学校が連携・協力して、子どもたちを地域ぐるみで育て、教え、見守る子育て支援のしくみづくりや、青少年が集い、学び、社会に参加し、様々な人と協働しながらコミュニティを形成できる青少年の育成が必要です。

私たちは、家庭・地域・地域が連携し、健全な子ども達を育む教育環境づくり、健全育成のための環境づくりを進めていきます。

【政策】

政策－13 青少年の豊かな心を育む環境の整備

<指標の視点> 青少年の健全な育成を支援する環境があること。

政策－14 児童生徒の健やかな成長を地域で支援する活動の推進

<指標の視点> 地域ぐるみで児童生徒の成長が支援されていること。

政策－15 生きる力を育む学校教育の推進

<指標の視点> 生きる力を育む学校教育が進められていること。

政策－16 誰でも楽しく学べる学校教育環境の充実

<指標の視点> 安全で楽しい学校教育環境が充実していること

政策－17 特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の充実

<指標の視点> 支援が必要な児童生徒に対する教育環境が充実していること。

【藤沢づくりのめざす方向性】 3 市民力・地域力による安全で安心して暮らせるまち

コミュニティを維持・発展させ、市民が一生安心して暮らせる保健・医療（介護）・福祉・健康などの生活環境と、犯罪や災害への不安解消などによる、安全で安心できる地域社会を創り上げることをめざします。また、病気の予防やスポーツなどを通じた身体的な健康のみならず、心も健やかであるために、生き生きと安心して暮らせる私たちの健康づくりをめざします。

<①協働型の課題解決で価値向上へ>

【ふじさわ未来課題】

23 福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていること

（関連未来課題 17）

【戦略目標】

05 保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整ったまち

【成果指標】

- ①保健・医療・福祉・健康が充実していると感じている市民の割合
- ②市が実施する各種検診事業の受診者数又は受診率

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

すべての人が生涯を通じ、いつまでも住み慣れた地域で、からだも心も元気で、いきいきと暮らし続けることは、私たちの願いです。

この願いを実現するため、市民・地域と行政が協働し、病気の予防や心も健やかであるための健康づくりを進める必要があります。

そのためには、市民は、生涯を通じた健康を自らづくり、家庭ではぐくむとともに、地域では、人と人とのつながりや地域の活力をいかして、互いに健康を支え合うことが大切です。

行政は、保健・医療（介護）・福祉・健康・スポーツなどの充実を図り、市民・地域の健康を支える環境づくりを推進します。

また、少子高齢化社会の到来を踏まえ、市民・地域と行政が協働・連携して、皆が明るく豊かで生きがいを持って、生き生きとした生活をおくることができる環境づくりをめざします。

【政策】

政策－18 障がいのある人への支援の充実

<指標の視点> 障がいをもつ人にも安心な生活ができる支援が整っていること。

政策－19 ゆとりある高齢期を平穏にくらせるまちづくりの推進

<指標の視点> 高齢者も平穏な暮らしを実感できるまちであること。

政策－20 生涯にわたる健康づくりの推進

＜指標の視点＞ 生涯を通じた様々な活動がなされ、健康を実感できるまちであること。

政策－２１ 健康危機管理体制の充実

＜政策の視点＞ 感染症などの不安のないまちであること。

政策－２２ 医療体制の充実、整備の推進

＜指標の視点＞ 病気や怪我のときにも不安なく医療を受診できること。

政策－２３ 安全・安心な住宅セーフティネットの充実

＜指標の視点＞ 生活を営むための安心な基盤があること。

政策－２４ 湘南藤沢の地域特性を活かした生涯スポーツ活動の推進

＜指標の視点＞ 自然や教育環境等を生かした生涯にわたるスポーツ活動がなされること。

＜②強みや魅力の維持・向上を＞

【ふじさわ未来課題】

18 災害に対して、市民が不安なく暮らせるまちであること

(関連未来課題 19)

【戦略目標】

06 災害や犯罪に対して不安なく暮らせるまち

【成果指標】

- ①災害や犯罪に対して不安をいだいている市民の割合
- ②地区防災拠点本部が開催する総合防災訓練への参加市民数

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

コミュニティを維持発展させ、市民が安全・安心に暮らせる藤沢づくりは重要な課題です。

地球環境や自然環境の変化によって、地震、津波、風水害などの災害や都市構造の変化、高齢化社会の到来などにより、災害時の要援護者対応の問題など、様々な災害時の新たな対応が必要となっています。

また、核家族化、高齢者世帯や共働き世帯の増加、都市環境・都市活動の変化による犯罪の発生や、自動車社会の進展により、多様な交通事故や交通問題が惹起しています。身近なコミュニティにおいても、人と車、自転車が共存する安全・安心な環境が求められています。

そのためには、市民・地域と行政が協働・連携して築き上げてきた防災力を活かして、災害に対しての備えや被災したときの体制、緊急支援活動を充実するとともに、地域における「ともに支えあう体制づくり」を進めることによって、生活の不安を解消し、日常生活においても安全・安心な体制づくりが必要です。

行政は、藤沢の持つ消防力、救急力を活かし、かつ近隣の市町との消防広域連携に

よって火災予防、火災対応を充実させ、機能強化を図ります。

また、事故や犯罪についても、市民・地域と行政が協働・連携して、築き上げてきた安全・安心のしくみを活かし、地域ぐるみでの安全・安心な環境づくりをめざします。

【政策】

政策－２５ 市民の防災意識と救命意識の高揚による自主的災害活動の強化、推進

＜指標の視点＞ 市民の意識の高まりによって、自主的な災害活動がなされる地域になること。

政策－２６ 防災活動と地域防災力の強化、充実

＜指標の視点＞ 地域の活動によって、防災の強化、充実がなされること。

政策－２７ 防犯対策の強化・充実

＜指標の視点＞ 市民、地域と行政によって犯罪から守られる地域になること。

政策－２８ 災害に強いまちづくりの推進

＜指標の視点＞ 災害が発生したときにも被害を抑えるまちであること。

政策－２９ 安全・安心な都市基盤・都市環境づくりの推進

＜指標の視点＞ 安全で安心なまちと環境が整っていること。

政策－３０ 広域連携による消防体制の強化、充実

＜指標の視点＞ 市内のどこでも安心できる消防・救急体制が整っていること。

【都市ビジョン2】 地域から地球に広がる環境行動都市

【藤沢づくりのめざす方向性】 4 共に生き、共に創る地域社会の創出

すべての市民が、差別や偏見を持つことなく、互いを認め合い、共に生き、働き、学ぶことができる豊かな生活環境を実現するため、それぞれの人権を尊重し、男女が共同で参画し、高齢者、若者なども積極的に参画できる、多文化が共生する穏やかな地域の社会環境を創り出すことをめざします。

<①協働型の課題解決で価値向上へ>

【ふじさわ未来課題】

24 挨拶や声かけによる市民同士のコミュニケーションがとれていること

(関連未来課題 26, 29, 31)

【戦略目標】

07 一人ひとりの個性を尊重し認め合う、心の通うまち

【成果指標】

- ①個性が尊重されていると感じている市民の割合
- ②「共に生きるフォーラム」「人権啓発講演会」の参加者数

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

国際化や価値観の多様化、ひとり暮らし世帯の増加と核家族化の進展の中で、市民一人ひとりの個性と人権が尊重され、認め合うことで、心豊かな社会や生活環境の価値の向上が求められています。

そのためには、家庭内暴力やいじめ、差別、セクシャルハラスメントなどがなく、ワークライフバランスや男女共同参画社会などの実現を図り、性別、世代、格差、国籍、ハンディキャップなどを越えて、互いに尊重し、共に生き、共に創る地域社会を創出していく必要があります。

私たちは、市民・地域と行政が協働・連携して、一人ひとりの個性を尊重し、人権を認め合い、多文化が共生し、男女共同参画社会をめざした藤沢づくりを進めます。

【政策】

政策-31 人権を尊重する社会の推進

<指標の視点> 差別や偏見のない、互いに理解し、尊重される地域社会になること。

政策-32 男女共同参画ネットワークの充実

<指標の視点> 男女共同参画の場がひろがり、様々な場面で協力して活動がなされること。

【ふじさわ未来課題】

34 地域で支え合い暮らせる環境であること

(関連未来課題 30)

【戦略目標】

08 地域で支えあう共生するまち

【成果指標】

- ①地域に支えられて暮らしていると実感している市民の割合
- ②13地区「地域包括支援センター」の利用者数

【現状値】① ②

【めざそう値】① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

地域分権を通じて、地域で支えあう共生するまちを実現していくためには、藤沢の市民自治の歴史と蓄積を活かし、市民・地域が協働・連携して、地域コミュニティを豊かにしていく市民主体のまちづくりを進めていくことが求められています。

そのためには、地域経営会議などの会議体と市民センター・公民館が連携して、地域のめざす方向を明らかにし、市民の支えあい、自治会・町内会など身近な地域での支えあい、ボランティア団体、NPO、大学、企業などによる社会貢献活動が相互に連携・協働する仕組みによって、個性豊かで地域が生き生きとした、生涯を通じて一人ひとりが生きがいを持って暮らすことができる地域づくりを進めていくことが必要です。

行政は、地域で支えあい共生するまちを実現するために、地域経営会議などの会議体と連携・協働する、地域に根ざした自治会・町内会、市民ボランティア、NPOなどを育成し、支援する様々なしくみづくりを進めます。

【政策】

政策－33 自治会活動などの地域コミュニティ活動の育成、支援

<指標の視点> 地域でのコミュニティ活動が盛んであること。

政策－34 地域で支えあうためのネットワークづくりの推進

<指標の視点> 地域で支え合うためのしくみが整っていること。

政策－35 多様な主体による生涯学習の推進とネットワークの構築

<指標の視点> 地域と地球の自然を大切に共有できるための学びの環境があること。

<④熟慮と根拠ある未来戦略を>

【ふじさわ未来課題】

32 人々が交流して、平和でぬくもりのある社会であること

【戦略目標】

09 人々が交流して、平和でぬくもりのあるまち

【成果指標】

- ①生活の中で平和な社会を実感している市民の割合

②平和学習・長崎派遣事業への応募者数、「平和の輪をひろげる実行委員会」主催事業への参加者数

【現状値】① ②

【めざそう値】① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

アメリカで発生した同時多発テロ以降、国と国との戦争だけでなく、身近な生活に忍び寄る危機というものが現実になっています。日本でも地下鉄サリン事件など生活と身体を脅かす事件が発生しています。

日常生活を当たり前営む「平和」というものを、もう一度考える時期が到来しています。

一方、藤沢市では、様々な海外都市との交流をはじめ、都市間交流も活発に行われてきました。

藤沢に生きた人々の歴史とそこから生まれた文化を探求し、継承するとともに、多文化が織りなす交流を通じて情報を共有し、地域ぐるみでの交流活動をさらに発展させ、新しい文化交流へとつなげていくことが求められています。

そのためには、市民・市民ボランティア・NPO・大学・企業・地域と行政が協働・連携して、都市間交流を活発化させ、海外都市、外国人市民との交流によって、多文化が共生する必要があります。

私たちは、平和で穏やかな地域社会を創り出す藤沢づくりを進めます。

【政策】

政策－36 多様な担い手との協働による国際交流の推進

＜指標の視点＞ 様々な人が協力して、いろいろな国や文化、人との交流がなされること。

政策－37 平和都市宣言に基づく平和事業の推進

＜指標の視点＞ 戦争やテロなどの不安がなく、平和なまちと世界であること。

政策－38 航空機騒音解消に向けた対策の推進

＜指標の視点＞ 航空機の騒音が軽減され、安心して穏やかなまちであること。

政策－39 県内自治体連携による基地対策の推進

＜指標の視点＞ 県内自治体と連携して基地の課題解消に向けて取り組んでいること。

【藤沢づくりのめざす方向性】5 豊かな地域資源の次世代への継承・発展

藤沢の自然環境、景観、歴史・文化資産など、先人から引き継いできた地域固有の資源をさらに発展させ、次世代に継承することによって都市としてのアイデンティティを高め、地域資源を活かしたまちをつくることをめざします。

＜①協働型の課題解決で価値向上へ＞

【ふじさわ未来課題】

37 市民、地域、行政が協力し、快適な生活が実現していること

(関連未来課題 35, 36, 39, 49, 41, 43)

【戦略目標】

10 豊かな自然環境と地域資源を守り発展させ、次世代に継承するまち

【成果指標】

①自然環境が豊かだと感じている市民の割合

②3大谷戸緑地の取得面積

【現状値】① ②

【めざそう値】① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

藤沢には、湘南海岸や引地川、境川の水辺環境、川名緑地をはじめとした里山がいまに残る三大緑地などの自然環境、北部を中心とした自然豊かな田園環境、また地域の歴史や文化に育まれた次世代に継承する大切な地域資源があります。

これらの地域資源は、長い年月を経て先人たちが創り、育て、守ってきた貴重な市民共有の財産であり、次世代に継承していくことが求められています。

そのためには、川名、石川丸山、遠藤笹窪緑地などの里山や谷戸、身近な緑地を保全・再生するしくみづくりと、多様な生物・植物が生息する河川環境、北部を中心とした田園環境、湘南海岸の持つ豊かな自然環境の維持・保全していくことが必要です。

私たちは、湘南の自然環境と歴史文化がいきづく、将来にわたって住み続けたい、藤沢に住みたい、藤沢で活動したいと感じられる藤沢づくりを進めます。

【政策】

政策－40 湘南海岸の美化と維持・保全の推進

＜指標の視点＞ 世界に誇れる湘南海岸であること。

政策－41 自然豊かな田園環境の維持・保全の推進

＜指標の視点＞ 田園が維持・保全され、緑と治水、食の恵みの環境があること。

政策－42 多様な動植物の生息・生育環境の保全・再生の推進

＜指標の視点＞ 生物多様性の維持された、海、川、みどりの生息・生育環境があること。

政策－43 谷戸や緑地など自然環境の保全・再生の推進

＜指標の視点＞ 三大谷戸や緑地などが大切に守られていること。

【戦略目標】

11 愛着と誇りの持てる景観の保全と創造するまち

【成果指標】

- ① まちの景観が好きだと思っている市民の割合
- ② 「わがまちふじさわ景観ベストテン」への応募者数
- ③ 「四季の藤沢 観光写真コンテスト」への応募者数

【現状値】① ② ③

【めざそう値】① ② ③

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

湘南藤沢のイメージは、これまで藤沢の自然、歴史、文化の蓄積と市民との協働によるまちづくりの進展、都市魅力の発信によって培われてきました。

その反面、地域の個性や愛着、アイデンティティが見えにくい側面も生まれており、都市全体を印象付ける自然環境や都市環境を保全、形成していくとともに、ブランド力により磨きをかけ、身近な地域での愛着と誇りを感じる地域景観の保全、形成を進めていくことが求められています。

そのためには、市民・地域と行政が協働・連携して、藤沢で培ってきた景観づくりや自然環境の保全、形成のしくみや蓄積をさらに深化させ、地域の特性を活かした景観まちづくりを推進すると共に、藤沢の魅力となる景観環境の形成を図り、そして様々な人々を湘南藤沢にひきつけていく魅力を高める必要があります。

私たちは、景観の保全と創造による藤沢づくりを進めます。

【政策】

政策－44 地域の特性を生かした市民主体の景観まちづくりの推進

<指標の視点> 地域の誇りとなる景観やまちを形成するためのルールづくりや、保全・整備により個性と風情があること。

政策－45 新たな都市拠点に相応しい土地利用・景観の誘導と保全

<指標の視点> 新しいまちの象徴となる景観、まちのかたちがあること。

【ふじさわ未来課題】

45 地域の未来の担い手が育成されていること

【戦略目標】

12 地域づくりの未来の担い手が育つまち

【成果指標】

- ① 藤沢の未来を担っていく担い手が着実に育っていると感じている市民の割合
- ② 藤沢市生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」の登録者数又は生涯学習大学参加者数

【現状値】① ②

【めざそう値】① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

藤沢には、長年にわたる市民自治の実績により培われた、市民力、地域力が満ち溢れています。

この藤沢の大切な「力」を活かして、次世代の地域づくりの担い手を育て、引き継いでいくひとづくりが求められています。

そのためには、様々な人生を経験してきた市民の経験力、地域の文化を継承、発展させてきた地域の継承力、ボランティア、NPO活動によって培われてきた地域貢献力、大学、企業などが地域と協働する社会貢献力、これらを支える行政力などが必要です。

私たちは、地域づくりの未来の担い手を育成するしくみや、人と地域をつなげ市民が主体的に学ぶことができるしくみづくりを進めます。また、このような「力」が協働・連携し、子どもたちやすべての世代が、未来の地域づくりの担い手として活躍できるしくみづくりを推進します。

【政策】

政策－４６ 地域づくりの担い手を育成する多世代が交流する生涯を通じた学習の推進
＜指標の視点＞ 地域資源を継承・発展するための気づきや学びの場があること。

【藤沢づくりのめざす方向性】6 地球温暖化防止など未来の地球環境への投資

地球温暖化などの環境問題やエネルギー・食糧などの資源にかかわる課題について、地球規模の視点に立って地域で取り組み、持続可能なまちと低炭素社会をつくりあげていくことをめざします。また、地域の大学力や企業力を活かして、産学官による協働と連携によって、最先端の環境技術を生み出す産業構造や環境に優しい都市システムを創り出すことをめざします。

<①協働型の課題解決で価値向上へ>

【ふじさわ未来課題】

49 人々の環境への意識が高く、快適なまちであること

【戦略目標】

13 環境への負荷を軽減し、未来につなげる循環型社会の実現に取り組むまち

【成果指標】

- ①日常生活の中で、循環型社会の実現に向けた行動を実践している市民の割合
- ②資源回収量又は資源戸別収集の対象世帯数（率）

【現状値】① ②

【めざそう値】① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

湘南の豊かな自然、環境、文化を次世代に継承していくためには、「将来世代へのニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすこと」を基本にして、環境に対し負荷が小さく、地球環境の保全に地域から取り組んでいく循環型社会の実現が求められています。

そのためには、市民・地域と行政が協働・連携して、環境に対して負荷が小さく、持続可能な循環型の都市のしくみづくりや近隣市町との広域連携が必要です。

行政は、近隣市町との広域連携によって、環境への負荷を軽減するための、様々な施策の共有を図り、実践するとともに、市民、市民ボランティア、NPO、大学、企業などは、身近な生活や都市活動の中から環境を考え、自らが実践することによって、持続可能な循環型の藤沢づくりを進めます。

【政策】

政策－47 地域と協働したきれいで住みよい環境づくりの推進

<指標の視点> 地域で暮らしやすい環境を守り育てていること。

政策－48 広域連携による廃棄物の適正処理及び環境啓発の推進

<指標の視点> 近隣市町と連携して廃棄物が適正に処理されていること。

政策－49 廃棄物の減量と有効利用及びリサイクルの推進

<指標の視点> ごみが少なくなり、資源が大切にされていること。

政策－50 水、空気、土壌等の環境の保全と、環境負荷低減の推進

<指標の視点> 自然環境が汚染されておらず、環境に負担の少ない処理がされていること。

【戦略目標】

14 地域から低炭素社会をめざし、行動するまち

【成果指標】

- ①日常生活の中で、低炭素社会の実現に向けた行動を実践している市民の割合
- ②藤沢市レジ袋削減推進事業への参加店舗事業者数、消費者団体数
- ③太陽光発電、電気自動車の導入件数

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

現代人の生活・生産活動に伴って大気中に排出される二酸化炭素、フロンなどの物質の影響で、地球温暖化やオゾン層の破壊、熱帯林の減少など、地球規模の様々な環境問題が引き起こされています。

地球温暖化などの環境問題やエネルギー問題など資源に関わる問題は、地球規模の視点に立って地域が取り組むべき喫急の課題となっています。

そのためには、市民、ボランティア団体、NPO、大学、企業などと行政が協働・連携して、省エネ、創エネ、蓄エネ、活エネ、エネルギーマネジメントの視点に立った、地球温暖化防止活動を推進するしくみづくりが必要です。

私たちは、自らができることから実践し、その積み重ねが地域に広がり、環境ネットワークを構築し、新たなエネルギー技術の創出と活用により、地域から低炭素社会をめざした藤沢づくりを進めます。

【政策】

政策－51 環境にやさしい交通手段の促進

<指標の視点> 環境に負担の少ない交通手段で移動していること。

政策－52 環境に配慮した建築物の普及の推進

<指標の視点> 環境に負担の少ない建物の維持管理と、その建設開発誘導がすすんでいること。

政策－53 地球温暖化防止活動の推進

<指標の視点> 地球温暖化防止に市民、市民ボランティア、NPO、大学、企業等と行政が連携して取り組んでいること。

【都市ビジョン3】 さらなる可能性を追求する創造発信都市

【藤沢づくりのめざす方向性】 7 「藤沢づくり」を支える都市構造の再構築と地域経済の活力再生

産業や生活の基盤を支える都市機能を強化していくために、新たな拠点地区の整備や連携する道路、鉄道等の公共交通、海上交通のネットワーク化など、土地利用の方向性も含んだ「新たな都市構造の再構築」をめざします。また、産業の活力を高め、雇用の機会を増やし地産地消の推進を図るため、市民、地域の持つ資源を活かしつつ、商業、工業、観光、農水産業など、市民力、地域力、大学力、企業力などの連携によって地域経済の活力再生をめざします。

<①協働型の課題解決で価値向上へ>

【ふじさわ未来課題】

62 産業の活力を高め、地域が元気になること

(関連未来課題 59, 60, 64, 65)

【戦略目標】

15 新しい産業の興る活力あるまち

【成果指標】

- ①市内企業が活発だと感じている市民の割合
- ②法人市民税額、償却資産税額、事業所税額又は工業出荷高等統計数値

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

藤沢は、東海道沿線や北部地域を中心に、数多くの大規模生産工場が立地し、全国有数の工業都市として発展してきました。

しかし、経済活動のグローバル化や日本経済の停滞などにより、工場の閉鎖・市外転出といった産業の空洞化による製造品出荷額の減少や働く場の喪失が生じており、産業の活力を高め、地域が元気になることが求められています。

そのためには、既存産業の活性化や新産業の創出など、地域経済を活性化させるしくみづくりが必要です。

行政は、大学力、企業力、市民力と連携し、藤沢の持つブランド力に磨きをかけ、都市インフラなどの強みを生かして、起業支援や中小企業の経営革新・技術革新支援のしくみづくりを進めるとともに、都市の持つ吸引力を活かして研究開発型企業の集積や、先端産業、組み合わせ産業、新産業の創出を促すしくみづくりを通じて、地域経済の活性化を進めます。

また、広域連携によって藤沢市産業振興財団の有効活用や、既存産業の活性化、ICTなどを活用した都市ビジネスモデルの構築を推進します。

【政策】

政策－５４ 広域連携による都市ビジネスモデルの構築

＜指標の視点＞ 市町の連携による、交通ネットワークなどの特性を活かしたビジネスモデルがあること。

政策－５５ 企業誘致と新産業創出の推進

＜指標の視点＞ 企業の誘致や新産業の創出によって活力のあるまちであること。

政策－５６ 研究開発の先端・高度型産業の集積の推進

＜指標の視点＞ 研究開発の先端・高度型産業集積がおこるまちであること。

政策－５７ 産官学の連携による起業支援の推進

＜指標の視点＞ 産官学が連携し、起業を支援し、新たな活力があること。

【戦略目標】

16 市民生活を支える産業の活性を高めるまち

【成果指標】

- ①市内の商業・工業・農水産業に元気があると感じている市民の割合
- ②市内食糧自給率、地産地消推進店舗数、亀井野 J A 大型直売所売上高・来客数

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

藤沢は、工業、商業、農業、水産業などのあらゆる産業活動が行われている豊かなまちです。

しかし、少子高齢化社会の進展や郊外型の大規模商業施設の進出、インターネット社会の進展などにより、購買・消費行動が多様化し、藤沢を取り巻く商業の構造が大きく変化しており、特に地域住民にとって最も身近な地元商店街は厳しい環境に置かれ、利便性や活気の低下が問題となっています。また、湘南 C-X の開発や藤沢駅周辺の再整備などさらなる環境変化も予測されており、大型店や地域コミュニティの場などと一体となった生活者の視点に立った商業機能の再構築が求められています。

また、食生活の変化、輸入農水産物の増加による食料自給率の低下や国内農産物の価格低迷が藤沢の農水産業にも大きな影響を与え、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地への対応といった課題が生じています。その一方で、食の安全と安心に対する市民ニーズが高まっていることから、地元農水産物の市内流通経路を確保し、地産地消のまちづくりの推進が求められています。

そのためには、商業環境の再構築と地元農水産物の市内流通を促進する新たなシステムづくりを進める必要があります。

商業者、行政は、地域の特性や市民ニーズを踏まえ、地域資源などを活用し、地域に密着した活気ある商業環境の再構築のしくみづくりを進めます。

生産者、流通業者、NPO、行政などは、互いに連携・協力して、生産者と消費者を結びつけ地元農水産物の市内流通を促進する新たなシステムづくりを進め、食の安全・安心の実現と地産地消の推進を図るとともに、農水産業の担い手の育成や耕作放棄地への対応などを図り、農水産業の活性化を進めます。

【政策】

政策－５８ コミュニティの核として地域に密着した「商店街」づくりの推進

＜指標の視点＞ 商店街に賑わいがあり、地域での交流の場ともなること。

政策－５９ 地産地消の推進による市内農水産業の活性化

＜指標の視点＞ 地産地消を大切にし、市内で顔が見える食品が常に手に入ること。

政策－６０ 耕作放棄地対策の推進

＜指標の視点＞ 担い手不足の解消や新たな取り組みにより耕作放棄地が少なくなる
こと。

【戦略目標】

17 産業や生活基盤を支える，都市構造を構築するまち

【成果指標】

①交通などの都市基盤が充実していると感じている市民の割合

②都市計画道路の供用率又は主要駅の乗降客数

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

都市内外にわたる産業活動や市民の生活活動などを支え、多様な交流、連携の創出に向け都市拠点間を結び、活力を創造する交通骨格のネットワークの再構築が求められています。

そのためには、社会経済の状況、都市機能の老朽化をふまえ、都市の活力を創出する都市機能の再構築により、自律する都市の質の高い都市拠点空間の形成と、これまで形成されてきた市街地の地域構造を維持、継承し、有効活用する中で、成熟社会にふさわしい、質の高いまちづくりを進める必要があります。

そのためには、行政は、国、県との役割分担や近隣都市との都市連携を通じて、交通ネットワークを構築するとともに、新しい公共の視点に立った産業や生活基盤を支える都市構造や都市拠点の再構築をめざします。

また、私たちは、身近な生活環境の向上を推進します。

【政策】

政策－６１ 都市計画制度の活用による住環境整備や産業の活性化

＜指標の視点＞ 計画的なまちづくりによって、くらしやすさと活気があること。

政策－６２ 総合交通ネットワークの充実による交通体系の確立

＜指標の視点＞ 誰でも、どこにでもスムーズに行くことができる交通であること。

政策－６３ 安全で快適な地域まちづくりの推進

＜指標の視点＞ 安全で快適なまちづくりを進める仕組みがあること。

政策－６４ 都市形成に資する道路ネットワークの構築

＜指標の視点＞ 安全でくらしやすいまちを支える道路が整っていること。

政策－６５ 都心の活動を創生する都市機能の再構築の推進

<指標の視点> 新しい時代に即した活力と活気のある都市に変わっていること。

【ふじさわ未来課題】

63 地域の人材が働ける機会を創造すること

(関連未来課題 57)

【戦略目標】

18 地域の人材を活かした雇用機会を創出するまち

【成果指標】

- ①市内で働く機会が得ることができると考えている市民の割合
- ②湘南就職面接会参加者数、Lets しごと塾参加者、藤沢しごと相談システム利用者数

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

日本社会は、経済活動のグローバル化と産業構造の変化に伴い、企業は正規職員からパート、派遣などの正規従業員以外の雇用者の拡大や賃金制度の見直しなど、戦後維持してきた雇用制度や社会保障制度が大きく変革しています。

藤沢市内でも産業構造の空洞化によって市民の働く場所が減少し、市民から安定した雇用や働く場所を求めるニーズが高まっています。

そのためには、様々な雇用の機会を創出するしくみづくりを進める必要があります。

行政は、国・県、近隣市町及び民間事業者等との連携・協力により、若年層を中心とした就職困難者、女性の社会への再進出、働く意欲のある団塊世代の再雇用、高齢者の生きがいに通じる働く場の提供など、社会的・経済的自立の推進を図るためのしくみづくりや、地域の人材を活かした様々な雇用の機会を創出するしくみづくりを進めます。

【政策】

政策－6.6 多様化した市民ニーズに対応する就労支援事業の推進

<指標の視点> 若者から高齢者まで、ニーズに沿った働きのある場があること。

政策－6.7 障がい者等の自立支援の推進

<指標の視点> 障がい者にとって働きやすさと働きがいのある職場があること。

<③より効率的に価値の維持を>

【ふじさわ未来課題】

61 観光により地域が元気になること

【戦略目標】

19 多様な地域資源を活かした観光立市のまち

【成果指標】

- ①観光によって地域の活性化が進んでいると感じている市民の割合

②海水浴客を除く来藤観光客数、外国人観光客数

【現状値】① ②

【めざそう値】① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

藤沢は江戸の昔から「江の島詣」を通じて江戸庶民の観光地として栄え、歴史と文化の江の島、海洋レクリエーション拠点の湘南海岸を中心に首都圏の身近な観光地として、海水浴客を含め年間約1,300万人を超える観光客が訪れるまちとして発展してきました。

観光は、裾野が広い産業であり、「食べる」「買う」「乗る」「遊ぶ」「泊まる」といった観光消費は、地域の経済へ大きな効果をもたらしますが、近年の国民の観光・レジャーに対する多様なニーズの変化や、中国・韓国などを中心とした外国人観光客の増加などを踏まえ、観光立市としての新たな観光戦略が求められています。

そのためには、「見るだけの観光」から地域資源を生かした体験型や消費型の観光をめざす必要があります。

新たな観光施策の事業化に際し、行政は、「民間活力」「地域力」を十分に活用しながら、南北縦断観光地化や国内外からの観光誘客を図り、あわせて観光産業の育成により、多様な地域資源を活かした観光立市のまちづくりを進めます。

【政策】

政策－68 新たな観光資源の開発と外国人誘客による、地域活性化の推進

<指標の視点> 観光の魅力を高め、国内外からの観光客が訪れていること。

政策－69 多様な地域資源を活かした、観光立市のまちづくりの推進

<指標の視点> 観光を起点とした活気あるまちであること。

【藤沢づくりのめざす方向性】 8 公共資産の維持管理と有効活用

公有地などの公共的な保有資産の積極的な活用とともに、公共施設の集約・移転等により生じる跡地、施設の有効活用、地域ニーズに合った資産を活用します。そのためには、公共施設・都市基盤施設の老朽化の時期を見据えて、既存施設の保全、再構築、機能更新など、社会資本の有効活用と長寿命化をめざします。

<①協働型の課題解決で価値向上へ>

【ふじさわ未来課題】

71 多様な連携を通じて、市民が望むサービスが提供されていること

(関連未来課題 66, 67, 68, 72)

【戦略目標】

20 多様な主体が広域連携するまち

【成果指標】

①行政だけでなく多様な主体の連携が進んでいると感じている市民の割合

②広域連携事業数

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

地方分権へ向けた社会潮流の変化や多様化する市民ニーズへの対応、一自治体では解決が困難な問題に対して、近隣市町との様々な共通する都市課題を解決するための、広域連携が求められています。

そのためには、行政が広域連携によるスケールメリット、相互の資源の有効活用と地域の特性を活かし、サービスの共同運営、観光、環境、防災・消防、救急、広域交通ネットワークや地域経済の活性化などを推進する仕組みづくりが必要です。

私たちは、市域を越えた活動主体間の協働・連携によって、情報、生活支援、研究開発、サービス向上などの機能強化を推進するとともに、行政は多様な主体による多様な都市活動の支援のしくみづくりを進めます。

【政策】

政策－70 湘南広域都市行政協議会における広域行政の推進

<指標の視点> 法定協議会の仕組みを通じた連携・協力によって、広域行政サービスや地域活性化につなげていくこと。

政策－71 近隣市との都市連携の推進

<指標の視点> 藤沢市と鎌倉市、綾瀬市、大和市、海老名市との都市連携を通じて、共通する行政課題を解決して、広域行政サービスや地域活性化につなげていくこと。

政策－72 市域を越えた活動主体間の連携のしくみづくりの推進

<指標の視点> 行政だけでなく、市民、市民ボランティア、NPO、大学、企業等が市域を越えて様々な連携をおこなうこと。

<②強みや魅力の維持・向上を>

【ふじさわ未来課題】

67 移動や利用にあたり、誰でも利用できる道路や施設であること

【戦略目標】

21 誰にでも優しいユニバーサルデザインのまち

【成果指標】

- ①移動や利用にストレスを感じていない市民の割合
- ②藤沢市交通バリアフリー化基本構想重点整備地区の整備進捗率

【現状値】① ②

【めざそう値】① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

誰もが安全・安心して移動できる都市空間の形成による、自立と参画を促す地域づくりが求められています。

そのためには、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する必要があります。

私たちは、子どもから高齢者まで、誰もが社会参画し、身近な地域の中でまちを散策し、様々なサービスを楽しむ、人との交流を深め、情報を発信していくために、生活拠点を中心にユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

また、地域間の移動を円滑にしていくため公共交通機関の機能強化など、企業と行政などが協働・連携して交通環境の形成を進めます。

【政策】

政策－73 人と環境にやさしい都市空間の構築

<指標の視点> 環境に配慮がなされているが、利便性を損なわないまちであること。

政策－74 公共交通のユニバーサルデザインの推進

<指標の視点> 誰でも不安や困難のない公共交通であること。

<③より効率的に価値の維持を>

【ふじさわ未来課題】

69 市民が利用する身近な施設が大切にされていること

(関連未来課題 70)

【戦略目標】

22 未来に引き継ぐ公有財産と社会資本を有効活用するまち

【成果指標】

- ①将来世代に社会資本が適正な状態で引き継げると思っている市民の割合
- ②公民連携による公共施設等の整備数

【現状値】① ②

【めざそう値】① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

藤沢市には、約78万㎡の公共施設のうち約52%の約41万㎡が、今後20年以内に機能更新、再構築が必要となります。

また、都市のライフラインである公共下水道は約1,500kmで、今後20年間で整備後50年以上経過するものが約44%に達し、橋梁は189橋のうち、築30年以上経過した橋梁は111橋にも達します。

更に、藤沢市が整備した都市計画道路、一般市道をあわせて1,354kmになり、今後、逐次道路機能の機能更新を進めていく必要があるなど、社会資本の老朽化、陳腐化は藤沢市の財政構造を直撃する喫緊の課題となっており、その解決が求められています。

そのためには、公共資産の有効活用と再構築が必要です。

行政は、公共資産の有効活用と公民連携の視点に立って、公共施設等の利用実態や老朽化、機能更新の時期を踏まえ、長寿命化対策や計画的な公共施設などの再構築などを進めます。

また、地域のコミュニティ施設については、市民・地域と行政が協働・連携し、利用実態を把握し、地域の公共資産の有効活用の視点に立って、地域施設の再構築と有効活用を進めます。

【政策】

政策－75 都市基盤施設の長寿命化対策の推進

＜指標の視点＞ 都市インフラの質は維持されながら、安定して使い続けられること。

政策－76 公共資産の有効活用の推進

＜指標の視点＞ 公共資産が有効に活用され、歳出平準化などに貢献すること。

政策－77 公共施設の長寿命化と再構築の推進

＜指標の視点＞ 公共施設によるサービスが、安定して提供されていること。

政策－78 教育施設の有効活用の推進

＜指標の視点＞ 教育施設が有効に活用され、地域のくらしやすさにつながること。

【藤沢づくりのめざす方向性】 9 「藤沢ライフスタイル」と「湘南カルチャー」の創出

湘南の環境と文化，ブランド力などの地域の特性を活かした，魅力的な生活（「藤沢ライフスタイル」）や創造的な湘南の文化（「湘南カルチャー」）の創出をめざし，その魅力と価値を発信します。そして，市民一人ひとりが豊かな心を育み，地域と世界をつなぐ国際交流などを通じて人材を育て，文化にふれあう交流発信のまちをつくりあげることをめざします。

<①協働型の課題解決で価値向上へ>

【ふじさわ未来課題】

76 訪れる人・住む人に配慮した心遣いや工夫があること

（関連未来課題 73, 74, 80）

【戦略目標】

23 地域の伝統や文化を継承，多様なライフスタイルが生まれるまち

【成果指標】

①藤沢らしいライフスタイルが過ごせていると感じている市民の割合

【現状値】 ① ②

【めざそう値】 ① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

藤沢市内には、地域に根ざした歴史にもとづく民俗芸能、伝統行事などの地域の伝統文化や歴史的建造物、史跡、名勝などの地域資源が息づいています。

また、地域では、各公民館を拠点として、市民が各種の文化活動を通じて、いきいきとした地域文化を創造しています。

これらの歴史、伝統、文化についての関心と理解を深め、継承、発展、創造させる藤沢らしさを次世代につなげていくことが求められています。

そのためには、市民、地域と行政が協働・連携して、民族芸能や伝統行事などの保存、伝承活動のしくみづくりが必要です。

私たちは、互いに協働・連携して、民族芸能や伝統行事などの保存、伝承活動のしくみづくりを進めるとともに、各公民館を拠点とした地域文化活動の支援を行います。

また、地域資源のネットワーク化を図り、地域文化を様々な創造活動を通じた多様なライフスタイルがうまれる藤沢づくりをめざします。

【政策】

政策－79 歴史・文化財の保存・継承活動の推進

<指標の視点> 歴史、文化財などが保存され、次世代に引き継がれること。

政策－80 伝統文化の保存・継承活動の推進

<指標の視点> 伝統文化が保存され、次世代に引き継がれること。

政策－81 地域の市民文化活動の支援

<指標の視点> 地域で市民文化活動が継承・発展・創造されていること。

<④熟慮と根拠ある未来戦略を>

【ふじさわ未来課題】

81 地域の記憶や文化が継承され、発展すること

(関連未来課題 83)

【戦略目標】

24 市民一人ひとりが豊かな心を育む文化に触れ合う交流発信のまち

【成果指標】

- ①市域に文化にあふれていると感じている市民の割合
- ②市民会館、文化シアター主催事業への来客数

【現状値】① ②

【めざそう値】① ②

【役割の担い手】

【目標の背景・方向性】

藤沢では、江の島、湘南海岸などにおいて、大正、昭和初期に様々な文学、絵画を中心とした芸術文化が花開きました。

昭和50年代には、市民力、地域力を活かした市民オペラが生まれ、地域の歴史を素材にした「竜恋譜」を上演するなど、藤沢独自の芸術文化活動が行われてきました。

また、地域では、地域固有の歴史と文化が生まれ、地域の個性ときらめきが今の時代に脈々と受け継がれています。

これらの地域の記憶や文化が将来にわたって継承される都市であることが求められています。

そのためには、新たな都市の魅力を創出する必要があります。

都市は、就業の場、学ぶ場、消費する場、居住の場としての機能が中心となっていますが、そこに市民が集い、交流し、藤沢が培ってきた文化、芸術や娯楽、スポーツなどを加え、それらが渾然一体となって新たな都市の魅力を創出し、人をひきつけ、活発な交流を図るため、私たちは、クリエイティブシティ（文化芸術創造都市）の創出をめざします。

【政策】

政策－82 市民主体の市民文化を創造する芸術文化普及振興活動の推進

<指標の視点> 新たな市民文化が市民の手で育てられ、広まること。

政策－83 クリエイティブシティ（文化芸術創造都市）の創出

<指標の視点> 文化・芸術活動が様々なところでくりひろげられ、創造文化の溢れるまちであること。

新総合計画基本計画

地域まちづくり計画（案）

2010年7月29日

新総合計画 基本計画 地域まちづくり計画（案）

片瀬地区	2
鵜沼地区	14
辻堂地区	26
村岡地区	40
藤沢地区	54
明治地区	67
善行地区	80
湘南大庭地区	91
六会地区	106
湘南台地区	116
遠藤地区	133
長後地区	143
御所見地区	160

「藤沢づくり」と「地域づくり」の仕組みと進め方について（その3）

1 背景

- ・ 2010年2月に藤沢市議会において新総合計画基本構想が議決され、「新しい公共」と「地域分権（市内分権と地域内分権）」による「私たちの政府」が創る藤沢づくりが位置づけられた。

「私たちの政府」が創る藤沢づくりの概念は、議会と市長による二元代表制を基本に、多様な主体の協働と連携による地域主体のまちづくりを進めていくことを前提とし、その推進の仕組みとして「新しい公共」と「地域分権」を含め、包括的な理念と方向性を明らかにしたものである。

- ・ 2010年3月に藤沢市議会において、13地区ごとの「地域予算」を含めた平成22年度予算が議決された。これは、新総合計画基本構想で明らかにされた市民、地域と行政が手を携えて課題に立ち向かう新たな連携の仕組み「私たちの政府」で創る、地域主体のまちづくりを推進していくために、「市内分権」により新たに位置づけられた「地域執行予算」である。

予算と権限の移譲は、3ヵ年で155事業、総予算22億円が地域の市民センター・公民館へ移譲される予定で、初年度は19億円が地域執行予算として位置づけられた。

- ・ 基本構想に基づき、現在、基本計画・実施計画（行政計画）の策定を進めている。基本計画では、ふじさわ未来課題の深掘りと重み付けから導いた市域全体のまちづくり計画と地域まちづくり計画を位置づけている。

特に、地域に関しては、地域経営会議と市民センター・公民館が協働、連携して、地域住民の声を聞きながら（地区全体集会等）、地域まちづくり計画案と地区別まちづくり実施計画案等を策定する。加えて、地区別まちづくり実施計画に基づく新総合計画事業予算案も、平成23年2月議会に上程される予定となっている。また、基本計画・実施計画の進捗管理等を今後実施していくことが位置づけられている。

2 基本構想の理念

(1) 新しい公共

市民、市民ボランティア、NPO、大学、企業等の知恵と力を集め、民間と行政とのパートナーシップを強化し、それぞれの持つ資源やノウハウを活用し

ながら、多様な主体との公民連携による「新しい公共」を実現する。

(2) 地域分権（市内分権と地域内分権）

市の権限と予算などを市民センター・公民館に分散する「市内分権」と地域経営会議と市民センター・公民館が連携して地域のめざす方向を明らかにし、自助、共助、公助によって地域づくりを進める「地域内分権」を進める。

3 「私たちの政府」が創る藤沢づくりの実行プロセスにおける仕組みの条例化の検討

- ・ 基本構想で位置づけられた「私たちの政府」が創る藤沢づくりの基本理念である「新しい公共」と「地域分権（市内分権と地域内分権）」の実行プロセスを具体化するための法的整備
- ・ 地域内分権を担う地域経営会議等の会議体及び地域住民の声を聞く仕組みの法的整備
- ・ 地域主体のまちづくり（地域づくり）の理念や進捗管理の仕組み、地域執行予算及び地域の会議体と市民センター・公民館、本庁機能との関係の法的整備
- ・ 地域内分権の視点に立って、地域経営会議と市民センター・公民館が連携して策定する地域まちづくり計画に基づき、市民、自治会・町内会、ボランティア団体、NPO、大学、企業等が自助、共助による地域づくりを推進及び連携する仕組みの法的整備

4 「藤沢づくり」と「地域づくり」の進め方の法的整備の必要性を総合計画審議会の答申に盛り込むことについて

- ・ 「私たちの政府」が創る藤沢づくりの背景、基本構想の理念及び実行プロセスの仕組みの法的整備の必要性を踏まえ、総合計画審議会の基本計画答申とあわせ、「私たちの政府」が創る藤沢づくりの「実行プロセスの条例化の必要性」を市長に答申する。
- ・ 新総合計画（基本構想・基本計画・実施計画）及び「私たちの政府」が創る藤沢づくりの法的整備、新総合計画事業予算を含めた一括議会提案を踏まえ、新総合計画を含め、平成23年4月から新制度をスタートさせることが望ましい。

今後の藤沢市総合計画審議会開催日程

	日 時	場 所
第13回総合計画審議会	8月7日(土) 10:00~12:00	市役所新館7階第7会議室
第14回総合計画審議会	8月31日(火) 18:00~20:00 (時間変更)	市役所職員会館
第15回総合計画審議会 (答申)	9月21日(火) 13:00~15:00	市役所新館7階第7会議室
第16回総合計画審議会	10月24日(日) 10:00~12:00	市役所新館7階第7会議室
第17回総合計画審議会	11月20日(土) 10:00~12:00	藤沢市保健所
第18回総合計画審議会	12月19日(日) 14:00~16:00	市役所新館7階第7会議室
第19回総合計画審議会	1月15日(土) 10:00~12:00	市役所新館7階第7会議室
第20回総合計画審議会	2月6日(日) 10:00~12:00	市役所新館7階第7会議室